

NPO法人の運営の実態に関するアンケート調査結果について（概要）

県では、NPO法人の運営の実態を把握し、今後の社会貢献活動促進に関する施策を検討する上での参考とするため、県内に主たる事務所を置くNPO法人409法人に対してアンケート調査（平成29年9月現在の状況）を実施しました。

[調査期間：H29年10月～11月、有効回答数（率）210（51.3%）]

調査結果<総括>

1 県内NPO法人の運営状況について

主な活動資金源は、「事業の収益」が35.2%で最も多く、次に「助成金・補助金」が16.2%、「業務受託金」13.8%となっています。活動分野別では、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」を行っている団体の主な活動資金源は、約6割が「事業の収益」となっていますが、その他の分野では、大きな偏りは見られず資金源が多様化しています。

雇用状況については、61.5%の団体が正職員やパート職員等の有給職員を雇用しています。活動分野別では、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」を主な活動としている団体の86.1%が有給職員を雇用しており、他の分野に比べて雇用率が高くなっていますが、その要因としては、福祉関係法令等に基づく福祉サービス事業等を行っている団体が多いためと考えられます。

2 今後の活動規模と課題等について

約5割の団体が、今後の活動規模について「拡大したい」と考えていますが、「人材の確保や教育」、「収入源の多様化への対応力」が課題となっています。

強化したい活動資金源としては、約6割の団体が「事業の収益」と回答しています。

また、今後、連携・協働していきたい相手としては、「行政機関」が66.9%で最も多く、次に「地域・地元の企業」が44%となっています。行政に期待する役割は、「資金提供」と「情報提供」、企業に期待する役割は、「事業実施のパートナー」と「資金提供」が上位を占めています。

このことから、団体の運営基盤を安定させ、活動を継続していくための資金調達の方法については、「助成金・補助金」などの一時的な運営資金だけではなく、サービス・商品の提供・販売により収益を生み出す事業（ビジネス）に対する関心や意識が高く、自立した運営を目指していると言えます。一方で、行政機関に資金提供を求める意識があることも明らかとなっており、自立した運営に向けた意識改革も求められるところです。

3 「プロボノ※」による支援のニーズ

約半数の団体が「プロボノ」による支援を受けてみたいと考えています。

また、「プロボノ」による支援を求めたい事務・活動等は、「印刷物・ホームページ等デザイン」をはじめ、「ITの活用」、「企画書・報告書等の文書や各種資料の作成」など多岐に渡っていることから、各団体が抱える課題解決に向けた取組として、仕事を通じて培った知識やスキル等を活かした「プロボノ」に対する期待が大きいものと考えられます。

※「プロボノ」とは

「プロボノ」とは、ラテン語の「pro bono publico（公共善のために）」の略。
仕事を通じて培った知識やスキル、経験を活用して社会貢献するボランティア活動を指す。